

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	(水道)給配水装置点検等事業			
予算科目	1 款 1 項 2 目			
総合計画での位置付け	住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 生活環境の整備			
所管課情報	担当課:	水道課	電話番号(内線):	713
記入者情報	所属長:	野島 康博	担当責任者:	水野 知
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	市民(上水道利用者)			
根拠法令等				
事業の目的	給水装置工事後に竣工検査等を行い、水道水の安定、安全給水に努める。			
事業の内容	給水工事申込者から申請された給水装置工事が、基準等に適合しているかどうかの検査を行なう。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	水道水の安定、安全給水のため、法令等の改正、問合せに速やかに対応できるよう情報に敏感になると共に 全員で共有し点検従事者の知識・技術力の向上に努める。			
改善策の 具体的 取り組み	特になし。			

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	1,284	0	0	0
	人件費	6,920	1,045	322	1,045
	合計	0	1,045	322	1,045
人件費 内訳	人工数	0.87	0.13	0.04	0.13
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	6,919	1,045	321	1,045
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,204	1,045	322	1,045

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
給水装置検査件数	件	194	165	84	185

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	0	0	0	0	0	0

成果指標				
成果指標	水道事業に必要不可欠であるが、人件費のみの事業であり、成果指標の設定は困難である。			
指標設定の考え方	水道事業に必要不可欠であるが、人件費のみの事業であり、成果指標の設定は困難である。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目 標	165	165	165	0
実 績	194	185	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	年々伊予市の人口は少なくなるものの住宅開発は例年並みであり、経済情勢等により申込件数が変動することから件数の予測は困難である。随時、法改正、基準改正も想定されることから点検従事者の知識・技術力向上を図る必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	給水装置の点検及び検査を実施することにより、漏水や誤接合を未然に防ぐことができ水道利用者に安全で安定した水道水の供給が可能となる。したがって、今後も点検従事者の知識・技術力の向上を図るとともに、課員相互の協働体制のもと組織力を向上させていく必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	